

地方独立行政法人大阪市民病院機構 第3期中期計画

前文

地方独立行政法人大阪市民病院機構（以下「大阪市民病院機構」という。）は、平成26年10月の法人設立以来、広く市民に信頼され、人間味あふれる温かな医療を提供するという基本理念のもと、大阪市において必要となる医療のうち、民間の医療機関では対応が困難な医療を効率的かつ効果的に提供し、市民の健康の維持及び推進に努めてきた。

平成30年度までの第1期中期計画期間では、診療機能のより一層の充実・強化、患者サービスの向上、組織の整備、人事給与制度の改革などによるガバナンス体制の強化など地方独立行政法人としての基盤固めに努めた。総合医療センターにおいては、手術室、ICU（集中治療室）、外来化学療法室などを拡充する大規模改修を行い全国有数の医療機能の更なる充実を図った。平成28年にはDPC特定病院群（旧II群病院）に昇格し、総合入院体制加算1を取得した。十三市民病院においては、地域に求められる医療を提供するために内科系二次救急を実施・拡充し、HCU（高度治療室）を新設した。

令和5年度までの第2期中期計画期間では、第1期に整備した経営基盤を土台に、地域医療構想や新公立病院改革ガイドラインを踏まえながら、総合医療センターは高度急性期病院として最高水準の医療の充実・強化をめざし、十三市民病院は急性期病院として地域に求められる医療を提供し、各病院の理念に基づく医療を推進しつつ、両病院ともに新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として求められる役割を果たした。また、住之江診療所は住吉市民病院の廃止後、暫定的に小児・周産期における一次医療を提供した。

令和6年度からの第3期中期計画期間においては、令和6年度より適用となる医師の時間外労働規制をはじめとした働き方改革の取組、新興感染症対策を含んだ第8次大阪府医療計画及び地域医療構想を踏まえた医療提供体制への対応に向けた取組を推進していく。また、これらに的確に対応していくため、施設の老朽化対策や独立行政法人への移行後の整備にかかる借入金の償還負担にも備えながら、更なる経営改善に引き続き取り組む。

今後も医療環境の変化に柔軟に対応しながら、診療機能のより一層の充実・強化に取り組むとともに、地域医療をしっかりと確保し、安心、安全、納得の質の高い医療を提供することで、市民の信頼に引き続き応えていく。

第1 中期計画の期間

中期計画の期間は、令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間とする。

第2 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

総合医療センター、十三市民病院及び住之江診療所（以下これらを「病院等」という。）は、各々の理念に沿った運営を行い、市民に提供する医療サービスその他業務の質の向上に努める。

1 求められる医療の提供

地域医療機関との連携及び役割分担のうえ、総合医療センターにおいては5疾病（がん・脳卒中・心筋梗塞等の心血管疾患・糖尿病・精神疾患）・5事業（救急医療・災害医療・周産期医療・小児医療・新興感染症等医療）を含めた高度・専門医療を中心として、十三市民病院においては結核医療を含む感染症医療及び総合医療センターや地域医療機関との連携を図りながら、がん医療や周産期医療等の急性期医療を中心として、以下に記載する医療を重点的に担い、求められる医療機能の充実を一層進める。

病院等の名称	役割
総合医療センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 疾病への対応 ・ 救命救急医療、総合周産期母子医療センターとしての周産期医療、小児医療、総合的がん医療、精神科救急・合併症医療、第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療など高度・専門的医療の提供
十三市民病院	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結核医療を含む感染症医療の提供 ・ 地域の医療ニーズに応え、近隣の医療機関との連携・機能分担を踏まえた急性期医療の提供
住之江診療所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小児・周産期に係る一次医療の提供

(1) 総合医療センター

(救急医療)

- ・ 大阪市内に6か所ある救命救急センターとして、三次救急医療を提供しており、救急隊や地域医療機関から緊急診療要請のある重症患者の受入に対応できるよう医療機能の充実を図る。
- ・ 大阪市内唯一の小児救命救急センターとして、小児救急医療の更なる充実を図りその役割を果たすため、重症の小児救急患者の受入を積極的に行う。

(周産期医療)

- ・ 総合周産期母子医療センターとして、合併症妊娠、重症妊産婦などリスクの高い妊婦や1,000g未満の超低出生体重児、先天性疾患のある新生児への対応などの高度な周産期医療を提供する。
- ・ OGC S（産婦人科診療相互援助システム）及びNMCS（新生児診療相互援助システム）の基幹病院として、周産期緊急医療体制の確保に取り組む。

(小児医療)

- ・ 全国15病院の1つとして小児がん拠点病院の指定を受けており、広域で小児がん診療の中心的な役割を担う。
- ・ 総合病院としての強みを活かし、小児期からの移行が課題とされているAYA世代（思春期、若年成人期）に対し、チーム医療による支援を行うとともに、小児医療センターとして高度な専門医療を提供する。

(がん医療)

- ・ 地域がん診療連携拠点病院の指定を受けており、手術、放射線治療、薬物療法及び移植医療を効果的に組み合わせた集学的治療を提供する。
- ・ がんゲノム医療連携病院として指定を受けており、遺伝情報から個々の患者に最適な治療法を選択するがんゲノム医療を提供する。
- ・ 多くの苦痛を抱えるがん患者に対し緩和医療を提供するとともに、がんを抱えながら生活していくための、がん医療に関する情報発信、セカンドオピニオン（患者やその家族が、治療法等の判断にあたって、主治医とは別の専門医の意見を聞くこと）、就労支援などがん患者の相談・支援の充実に取り組む。

(感染症医療)

- ・ 第一種感染症病床1床を大阪市内では唯一有しており、感染力や罹患した場合の重篤性の高い一類・二類感染症をはじめ、新興・再興感染症への対応を迅速に行うため、府・市の関係機関との連携を図り、集団発生等に円滑に対応する。
- ・ 新興感染症の感染拡大時等に備え、平時より院内感染防止対策や感染防護具等の備蓄に取り組むとともに、保健所等と連携し、地域の医療機関との院内感染防止に関するカンファレンスの実施や必要時に院内感染防止に関する助言を行う体制の整備に引き続き取り組む。

(その他の医療等)

- ・大阪市内のほとんどの救急告示病院が精神科を有していないため、精神疾患と身体疾患を併せ持つ患者への対応について、現在の救急医療体制では困難とされているなか、精神科を持つ総合病院の特性を活かし、精神科救急・合併症医療を提供する。
- ・ロボット・内視鏡下手術などの更なる低侵襲治療など、高度で質の高い医療を提供する。
- ・小児救急医療を担う公的医療機関として、児童や高齢者等への虐待が疑われる事例に対し、虐待対策委員会が中心となり、行政との連携を図りながら適切に対応する。

機能別病床数

病床種別	病床機能	令和5年度 (実績)	令和7年度 (予定)	令和9年度 (予定)	増減
一般病床 及び 療養病床	高度急性期	807床	808床	808床	+1
	急性期	144床	142床	142床	△2
	回復期	24床	0床	0床	△24
精神病床	—	55床	55床	55床	—
合計		1,030床	1,005床	1,005床	△25

※ 感染症病床を除く。

(2) 十三市民病院

(感染症医療)

- ・全国の中でも結核の罹患率が高い状態が続いている大阪市内において結核医療を提供する。また、高齢者や免疫低下者等に多い合併症にも対応する。
- ・新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興・再興感染症に対して、府・市の関係機関との連携を図り、集団発生等に対して円滑に対応するとともに、平時より院内感染防止対策や感染防護具等の備蓄に取り組む。

(がん医療)

- ・淀川以北における公的医療機関として、集学的ながん医療の提供を行うとともに、終末期のがん患者に対する緩和医療を提供する。

(その他の医療)

- ・地域の医療機関と連携を更に進め、地域の医療ニーズに対応した急性期医療を提供するとともに、内科系二次救急医療機関として、救急隊や地域の医療機関からの緊急診療要請に対応する。
- ・「赤ちゃんにやさしい病院」として母乳育児を推進するとともに、市町村が実施する産後ケア事業に参画することで、安心・安全な周産期医療を提供する。

機能別病床数

病床種別	病床機能	令和5年度 (実績)	令和7年度 (予定)	令和9年度 (予定)	増減
一般病床 及び 療養病床	高度急性期	5床	5床	5床	—
	急性期	219床	219床	219床	—
合計		224床	224床	224床	—

※ 結核病床を除く。

(3) 住之江診療所

- ・住吉市民病院廃止後、小児・周産期における一次医療に対応するため、市が住吉市民病院跡地に整備する新病院開設までの間、暫定的に住之江診療所を運営し、地域医療の確保に努める。

(4) 災害時の対応

- ・災害発生時において、災害拠点病院に指定されている総合医療センターは、十三市民病院を含めた地域医療機関と連携して迅速に対応するとともに、DMAT（災害派遣医療チーム）を現地に派遣するなど求められる医療機能を発揮する。
- ・市町村災害医療センターに指定されている十三市民病院は、近隣の地域医療機関と連携を取りながら、医療救護活動拠点としての役割を果たす。
- ・災害発生時に迅速かつ的確に対応するため、医薬品など医療物資や水、食料の備蓄及び諸設備の維持管理を行うとともに、定期的に防災訓練や災害医療訓練を実施する。

(5) 研究機能の強化

- ・各病院の特長を活かしながら、保険診療では不可能な治療に対しても、先進医療制度や厚生労働省、文部科学省の科学研究費助成制度を利用し、臨床研究や臨床試験を進める。また、実地医療に還元できる遺伝子治療臨床研究にも積極的に取り組む。
- ・医師自らが実施する「医師主導治験」をはじめ積極的に治験に取り組み、新薬の開発等に貢献する。
- ・厚生労働省認定の倫理審査委員会である「臨床研究倫理委員会」を中心に、臨床研究法（平成29年法律第16号）及びGCP省令（医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年厚生省令第28号））に定められた実施基準を遵守しながら、質の高い研究活動の推進を図る。

2 信頼される温かな医療の実践

医療安全対策等の徹底、医療の標準化及びチーム医療体制の構築により、より安全で効率的な医療を提供する。また、患者・家族の考えを理解したうえで、患者にとって最適な医療を納得して選択できるよう意思決定を支援しながら、臨床倫理課題に関しても職員で共有を図っていく。さらに患者ニーズに対応し、患者満足度の向上を図ることで、患者のところに寄り添い、そして応える、温かな医療を実践する。

(1) 医療安全対策等の徹底

- ・安心して信頼できる医療を実践するため、インシデント報告システムを活用し、医療事故の発生予防と再発防止に取り組むとともに、複数の医療職で構成する感染管理制御チームの定期的な院内ラウンドによる院内感染予防策を実施するなど、医療安全対策等を徹底する。

(2) 医療の標準化

- ・より安全で効率的な医療を実践するため、クリニカルパス（患者状態と診療行為の目標及び評価・記録を含む標準診療計画）の作成、適用及び見直しを推進するなど、医療の標準化に取り組む。

(3) チーム医療の実践及び専門性の発揮

- ・高齢化社会のもと、高度複雑化する疾患にも対応し、各専門職の高い専門性をより発揮するため、医師、看護師等の連携によるチーム医療を一層推進し、QOL（患者の生活の質）の向上を図る。

(4) 意思決定支援

- ・患者とその家族が、医師を中心とした医療チームが提供する適切な情報のもと、患者の意思と権利が尊重された意思決定ができるよう支援する。
- ・患者等が、主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求めた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンや相談支援の充実に取り組む。

(5) 医療倫理観の向上

- ・患者の権利や日々の診療における臨床倫理の課題に対し、多職種によるカンファレンスや研修を実施し、職員の医療倫理観の向上を図る。

(6) 患者満足度の向上

- ・患者満足度調査や院内に設置している患者からの意見箱などを通じ、患者ニーズをより具体的に把握して改善策を講じるとともに、ボランティアとも連携し、患者の視点に沿った患者サービスの向上を図る。
- ・患者に安心、安全、納得の最適な医療を提供し、信頼に応えていくことはもとより、患者及び来院者により快適な環境を提供するため、総合的な待ち時間対策や院内環境等の快適性向上に引き続き努める。
- ・職員の行動、言動や身だしなみが患者満足度に直結することを意識して、接遇の向上に努める。

3 地域医療連携の強化及び地域への貢献

地域医療連携の強化や市民への保健医療情報の提供・発信などに努め、市民に信頼され、地域に貢献する病院をめざす。

(1) 地域医療機関との連携

- ・地域医療支援病院である総合医療センターをはじめ、十三市民病院においても、地域医療機関との紹介・逆紹介を進めるとともに、地域の医療従事者の育成や高度医療機器の共同利用の促進等、地域医療機関との連携に努める。
- ・地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣や医師の地域医療機関での診療等、今後の状況に応じて検討していく。

(2) 地域包括ケアシステム推進への貢献

- ・国が推進する地域包括ケアシステムの中で高度急性期又は急性期を担う病院としての役割を果たすため、地域の医療機関、訪問看護施設及び介護サービス施設等と多施設・多職種の連携を進める。
- ・患者が退院後、円滑に在宅医療等に移行できるように、入院前又は入院初期から在宅医療を担う医療機関等と退院に向けた連携を行う。

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

- ・両病院ともに市民公開講座等を定期的に開催するとともに、ホームページによる情報発信を積極的に行うなど、様々な方法で市民への保健医療に関する情報の提供や発信を進める。

4 優れた医療人材の育成・確保と働き方改革

教育研修機能の充実や働きがいのある職場環境の構築に努めるとともに、働き方改革を推進し、優れた医療人材の育成と確保に取り組む。

(1) 職員の能力向上等への取組及び医療人材の確保

- ・教育研修機能の充実やキャリア開発支援など人材育成に努め、医療機能の維持向上を図る。特に医師については、基幹型臨床研修病院である総合医療センターを中心として幅広い診療能力が習得できる研修プログラムを実施し、将来を担う若手医師を育成する。
- ・職員が必要な技能や知識を習得できるよう、専門資格の取得を支援するとともに、指導者を含めた次世代を担う人材の育成に取り組む。また、優秀な人材の確保に向け、採用活動の充実・強化に努める。

(2) 職員の働き方改革の推進

- ・職員のライフスタイル及びライフステージに応じた勤務制度や多様な雇用形態を整備・改善し、長時間労働の軽減に努めるなど、風通しがよく職員が誇りとやりがいを実感できる魅力ある職場づくりを進める。
- ・医師をはじめとする職員の働き方改革に対応するための取組として、適切な労務管理を行うとともに、看護師、薬剤師、メディカルスタッフ及び医師事務作業補助者等の確保・育成に努め、多職種によるタスクシフト・タスクシェアリング等を推進する。

第3 業務運営の改善及び効率化並びに財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

市民病院が果たすべき医療機能を良質な環境や体制で市民に提供していくために、持続的運営が可能となる経営基盤の確立が求められることから、効率的・効果的な病院経営に努める。

1 自律性・機動性・透明性の高い組織体制の確立

地方独立行政法人制度のメリットである自律性・機動性を活かし、理事長のリーダーシップのもと、医療や病院経営をめぐる環境変化に対し、組織変更や再編、柔軟な職員配置などを行い、病院等の役割・機能に合わせた体制整備を図るとともに、診療報酬改定や関係法令の改正等に迅速かつ的確に対応する。

公的使命を適切に果たし、市民からの信頼を確保するため、医療法（昭和23年法律第205号）をはじめとする関係法令を遵守するとともに関係規程を整備し、適切な運用を図る。

業務執行におけるコンプライアンスを徹底するため、職場研修を定期的に開催するなど、意識啓発のための取組を継続的に実施する。

2 経営基盤の強化

中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる組織目標の達成に向け、月次で経営状況を把握し、両病院の状況に応じ適切に改善策を実行するなど、効率的な病院経営を行うとともに、求められる医療の提供や地域医療機関との連携を強化するなかで新規患者の確保に努め、経営基盤の強化を図る。

幹部職員のみならず、医療職を含む全職員が経営強化に強い意識を持ち、経営改善に取り組むとともに、医療職を支える事務局機能の強化を目指す。

(1) 収入の確保

- ・診療報酬改定への迅速な対応により、増収のための体制の充実及び適正化を図り、継続的に安定した収入を確保する。また、請求漏れや査定減の防止対策にも取り組む。
- ・患者負担分に係る未収金の滞納発生の未然防止に努めるとともに、発生した未収金については早期回収に取り組む。
- ・両病院とも新入院患者の確保と退院支援に努めるとともに、ベッドコントロールの一元管理等に取り組む、病床の効率的な運用を行う。

病床稼働率に係る目標

病院名	令和4年度 実績	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
総合医療センター	82.8%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
十三市民病院	38.6%	48.5%	49.5%	55.6%	61.5%	67.7%

※ 稼働病床数に対する数値。

(2) 給与費の適正化

- ・患者の医療ニーズや診療報酬改定の状況、診療体制の充実に伴う費用対効果等を十分に踏まえ、職種による需給関係や給与費比率を勘案しながら、給与費の適正化に努める。
- ・医療の質の向上や医療安全の確保、患者へのサービス向上などに十分配慮したうえで、職員の適正配置等に取り組む。

給与費比率に係る目標

病院名	令和4年度 実績	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
総合医療センター	49.5%	49.6%	49.6%	49.7%	49.5%	49.6%
十三市民病院	130.5%	103.6%	98.2%	89.3%	81.9%	75.7%

※ 給与費比率＝給与費÷医業収益（運営費負担金を含まない）×100

(3) 材料費の適正化

- ・価格交渉、病院等を一元的に管理するSPD（院内物流管理システム）の効果的な活用、同種同効品の標準化の推進及び後発医薬品の採用拡大などにより、材料費の抑制に努める。

材料費比率に係る目標

病院名	令和4年度 実績	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
総合医療センター	33.1%	33.9%	33.9%	33.9%	33.9%	33.9%
十三市民病院	25.4%	26.8%	26.3%	25.8%	25.3%	24.8%

※ 材料費比率＝材料費÷医業収益（運営費負担金を含まない）×100

(4) 経費の適正化

- ・競争入札の実施を基本としたうえで、更に複数年契約や複合契約、競争的契約候補者決定法等の多様な契約手法を活用することにより、経費の抑制に努める。

経費比率に係る目標

病院名	令和4年度 実績	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
総合医療センター	14.3%	14.4%	14.4%	14.4%	14.4%	14.4%
十三市民病院	54.7%	41.9%	38.9%	35.9%	33.1%	30.7%

※ 経費比率＝経費÷医業収益（運営費負担金を含まない）×100

(5) 修正医業収支比率等の改善

- ・新規患者の獲得及び効率的な病床運営等による医業収益の確保や経費節減等の経営改善に取り組み、修正医業収支比率の改善に努める。また、ルールに基づき適正に算定された運営費負担金の交付のもと、法人全体での収支均衡、経常収支比率の改善に努める。
- ・総合医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による病棟の休止や手術の制限、受診控えなどの影響を受け、業績が大きく落ち込んでいることから、引き続き院内感染対策を徹底するとともに、医療の質の向上等による収入の確保や薬品費・診療材料費等の費用の抑制に積極的に取り組みながら、第4期中の経常黒字化に向け、より効率的な病院経営に努めていく。
- ・十三市民病院においては、令和5年5月まで新型コロナウイルス感染症専門病院として運営を行ったため、経営の回復に長期間を要する見込みであり、当面厳しい経営状況が続くことが予想されるものの、早期の経常黒字化に向け取り組んでいく。

修正医業収支比率に係る目標

病院名	令和4年度 実績	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
総合医療センター	88.8%	88.1%	88.6%	88.4%	87.6%	86.3%
十三市民病院	41.6%	51.4%	54.8%	60.5%	65.1%	69.5%

※ 修正医業収支比率＝医業収益（運営費負担金を含まない）÷医業費用

経常収支比率に係る目標

病院名	令和4年度 実績	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
総合医療センター	110.5%	99.0%	99.0%	98.7%	97.6%	96.3%
十三市民病院	145.1%	90.7%	86.1%	92.0%	95.5%	96.7%

※ 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）（運営費負担金を含む）÷（営業費用＋営業外費用）

自己資本比率に係る目標

令和4年度 実績	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値	令和10年度 目標値
33.0%	37.8%	36.6%	35.8%	35.0%	33.0%

※ 自己資本比率＝資本÷（資本＋負債）

(6) 効果的・計画的な投資の実施

- ・人口減少や少子高齢化等の社会情勢や医療需要の変化・医療政策の動向等を踏まえ、各病院の役割や機能・収益性を十分に検討し、効果的な投資に取り組む。また、長期的な視点を持って、施設・設備の長寿命化や更新などを計画的に行うとともに、投資効果の検証と課題の解決に取り組む。

(7) デジタル化への対応

- ・電子カルテ、マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）をはじめとした全国医療情報プラットフォームの活用、オンラインによるセカンドオピニオンや音声入力、スマートフォンアプリの活用等、国が推進する医療DXの取組に適切に対応し、働き方改革と病院経営の効率化に向け取り組む。
- ・サイバー攻撃等の情報セキュリティリスクに対し適切な投資を行うことで医療現場の混乱や被害を回避・最小限に留める技術的対策を講じるとともに、BCP（事業継続計画）の策定など、組織的な取組を徹底する。

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）の趣旨に沿って、市からの適切な運営費負担金の投入のもと、公的医療機関として果たすべき医療機能を継続して提供していくためには経営基盤の確立が不可欠であることから、効率的な病院経営に努める。

1 予算（令和6年度～令和10年度）

（単位：百万円）

区分	金額				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収入					
営業収益	52,220	52,115	52,173	52,360	52,851
医業収益	45,841	46,138	46,434	46,934	47,198
運営費負担金	6,178	5,776	5,538	5,225	5,452
その他営業収益	201	201	201	201	201
営業外収益	666	722	1,044	1,316	897
運営費負担金	226	211	441	603	184
その他営業外収益	440	511	603	713	713
資本収入	3,777	4,010	2,775	3,057	2,555
運営費負担金	746	491	703	866	473
長期借入金	3,031	3,519	2,072	2,191	2,082
その他資本収入	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0
計	56,663	56,847	55,992	56,733	56,303
支出					
営業費用	49,855	50,128	50,197	50,247	50,280
医業費用	49,726	49,999	50,068	50,118	50,151
給与費	24,401	24,571	24,566	24,510	24,510
材料費	16,843	16,908	16,969	17,104	17,145
経費	8,221	8,259	8,272	8,243	8,235
研究研修費	261	261	261	261	261
一般管理費	129	129	129	129	129
営業外費用	356	349	347	342	337
資本支出	12,372	7,630	4,983	8,895	4,499
建設改良費	5,289	4,609	3,182	7,223	3,282
償還金	7,083	3,021	1,801	1,672	1,217
その他資本支出	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0
計	62,583	58,107	55,527	59,484	55,116

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

※ 期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は0%として試算している。

【人件費の見積り】

期間中総額 122,918 百万円を支出する。

なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職給与金及び法定福利費等の額に相当するものである。

【運営費負担金の算定ルール】

救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により算出する。

2 収支計画（令和6年度～令和10年度）

（単位：百万円）

区分	金額				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収入の部	54,071	53,748	54,391	54,873	54,542
営業収益	53,405	53,026	53,271	53,557	53,645
医業収益	45,841	46,138	46,434	46,934	47,198
運営費負担金収益	6,924	6,267	6,241	6,091	5,925
資産見返負債戻入	439	420	395	331	321
その他営業収益	201	201	201	201	201
営業外収益	666	722	1,044	1,316	897
運営費負担金収益	226	211	441	603	184
その他営業外収益	440	511	603	713	713
臨時利益	0	0	76	0	0
支出の部	55,223	55,145	55,432	55,727	56,421
営業費用	52,279	52,260	52,392	52,596	53,651
医業費用	52,155	52,136	52,268	52,472	53,527
給与費	24,401	24,571	24,566	24,510	24,510
材料費	15,312	15,371	15,426	15,549	15,586
経費	7,474	7,508	7,520	7,494	7,486
研究研修費	237	237	237	237	237
減価償却費	4,731	4,449	4,519	4,682	5,708
一般管理費	124	124	124	124	124
営業外費用	2,933	2,874	2,748	3,120	2,759
臨時損失	11	11	292	11	11
純損益	△1,152	△1,397	△1,041	△854	△1,879
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
総損益	△1,152	△1,397	△1,041	△854	△1,879

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

※ 期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は0%として試算している。

3 資金計画（令和6年度～令和10年度）

（単位：百万円）

区分	金額				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資金収入	78,569	56,847	55,992	56,733	56,303
業務活動による収入	52,886	52,837	53,217	53,676	53,748
診療業務による収入	45,841	46,138	46,434	46,934	47,198
運営費負担金による収入	6,404	5,987	5,979	5,828	5,636
その他の業務活動による収入	641	712	804	914	914
投資活動による収入	746	491	703	866	473
運営費負担金による収入	746	491	703	866	473
その他の投資活動による収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	3,031	3,519	2,072	2,191	2,082
長期借入による収入	3,031	3,519	2,072	2,191	2,082
その他の財務活動による収入	0	0	0	0	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	21,906	0	0	0	0
資金支出	62,584	58,107	55,527	59,484	68,742
業務活動による支出	50,071	50,343	50,412	50,462	50,494
給与費支出	24,473	24,643	24,638	24,582	24,582
材料費支出	16,843	16,908	16,969	17,104	17,145
その他の業務活動による支出	8,754	8,792	8,805	8,776	8,768
投資活動による支出	5,289	4,609	3,182	7,223	3,282
有形固定資産の取得による支出	5,289	4,609	3,182	3,223	3,282
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	4,000	0
その他の投資活動による支出	0	0	0	0	0
財務活動による支出	7,224	3,155	1,933	1,799	1,339
長期借入金の返済による支出	5,858	2,280	1,107	987	494
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,225	741	694	685	723
その他の財務活動による支出	141	134	132	127	122
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	13,627

※ 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

※ 期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は0%として試算している。

第5 短期借入金の限度額

1 限度額 10,000 百万円

2 想定される短期借入金の発生理由

- (1) 運営費負担金の受入れ遅延等による資金不足への対応
- (2) 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応
- (3) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応

第6 出資等に係る不要財産となることを見込まれる財産の処分に関する計画

住之江診療所の土地及び建物について、市が住吉市民病院跡地に整備する新病院の管理棟として転用するため、地方独立行政法人法第42条の2第1項の規定により、当該目標期間中に市に現物納付するものとする。

第7 前記の財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第8 剰余金の使途

決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。

第9 料金に関する事項

1 使用料

診療を受ける者の入院料、手術料、投薬料その他の使用料は、次に定める額とする。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）その他の法令により診療を受ける者 健康保険法第76条第2項及び第85条第2項（同法第149条において準用する場合を含む。）、高齢者の医療の確保に関する法律第71条第1項及び第74条第2項その他の法令等の規定に基づき算定する額（その診療について消費税及び地方消費税を課される場合においては、当該額に消費税率（地方消費税率を含む。）に1を加えた率を乗じて得た額）
- (2) 自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）の規定による損害賠償の対象となる治療を受ける者
その他理事長が定める者 理事長が別に定める額
- (3) 次に掲げる使用料については、別に定める。
 - ① 前2号の規定により算定し難いもの
 - ② 入院料加算額

2 手数料

診断書、検案書又は証明書の交付を請求する者に対しては、1通につき理事長が定める手数料を徴収する。

3 使用料等の還付

既納の使用料及び手数料は、還付しない。ただし、理事長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

4 使用料等の減免

理事長が必要と認めるときは、使用料又は手数料を減免することがある。

虚偽の申立てにより、使用料又は手数料の減免を受けたことを発見した時は、その料金を追徴する。

第10 地方独立行政法人大阪市民病院機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する規則（平成26年大阪市規則第192号）で定める業務運営に関する事項

1 積立金の使途

前期中期目標期間繰越積立金については、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 施設及び設備に関する計画（令和6年度～令和10年度）

・両病院ともに求められる医療を提供するため、病院設備及び医療機器等の計画的な整備に努める。

施設及び設備の内容	病院名	予定額	財源
病院施設、 医療機器等整備	総合医療センター	総額22,472百万円	大阪市長期借入金等
	十三市民病院	総額1,113百万円	

(単位：百万円)

予定額	病院名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	総合医療センター	5,097	4,390	2,952	7,071	2,962
十三市民病院	192	219	230	152	320	

※ 金額については見込みである。

※ 各事業年度の大阪市長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

(2) 人事に関する計画

・良質な医療サービスを継続的に提供するため、専門知識等を有する優れた職員を確保し、医療需要の質の変化や患者動向等に迅速に対応できるよう効果的な人員配置に努める。

(期初における常勤職員見込数) 2,413人

(3) 中期目標の期間を超える債務負担

・移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

項目	年度					中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度			
移行前地方債 償還債務	1,225	741	695	684	723	4,068	3,787	7,855

・長期借入金

(単位：百万円)

項目	年度					中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度			
長期借入金	5,858	2,280	1,107	987	494	10,726	23,187	33,913

(4) その他

- ・大阪市民病院機構が地方独立行政法人としての自律性、機動性を活かし、その使命を果たしていくためにも、市と連携しながら脆弱な財務体質の強化に努める。
- ・総合医療センターが将来にわたり高度急性期病院としての使命を果たし続けるために、計画的な施設・設備の更新とともに、将来的な建替えも視野に市と連携して適切に対処する。
- ・住吉市民病院跡地の新病院の整備や大阪府市共同住吉母子医療センターの運営の検証に関して、市と連携を図る。
- ・府、市及び地方独立行政法人大阪府立病院機構と連携を図りながら、諸課題の抽出・精査を行い、府市の独立行政法人の統合について検討を進める。